

令和5年度事務事業評価（令和4年度事後評価）

保健福祉部

所属名	事務事業名	ページ番号
健康づくり課	ほほえみ館管理運営事業	2
健康づくり課	ほほえみ館管理運営事業（計画修繕）	3
健康づくり課	メートプラザ管理運営事業	4
健康づくり課	メートプラザ管理運営事業（計画修繕）	5
健康づくり課	保健センター等管理運営事業	6
健康づくり課	富士大和温泉病院事業会計繰出金	7
健康づくり課	妊産婦の健康相談事業	8
健康づくり課	親子生活習慣病予防事業	9
健康づくり課	妊婦健康診査事業	10
健康づくり課	乳児健康診査事業	11
健康づくり課	1歳6か月児健康診査事業	12
健康づくり課	3歳児健診事業	13
健康づくり課	産婦健康診査	14
健康づくり課	子育て専門相談室	15
健康づくり課	すくすく子育て相談会	16
健康づくり課	母子保健推進員活動事業	17
健康づくり課	出産母子支援事業	18
健康づくり課	母子保健情報アプリ等活用事業	19
健康づくり課	養育医療給付事業	20
健康づくり課	不妊治療費助成事業	21
健康づくり課	出産・子育て応援事業	22
健康づくり課	健康教育（集団）事業	23
健康づくり課	食育推進事業	24
健康づくり課	自殺予防普及啓発事業	25
健康づくり課	健康増進事業	26
健康づくり課	がん検診事業	27
健康づくり課	歯科保健対策事業	28
健康づくり課	保健指導事業	29
健康づくり課	「いきいきさがし21」普及啓発事業	30
健康づくり課	予防接種事業	31
健康づくり課	風しん定期予防接種経費	32
健康づくり課	風しん任意予防接種経費	33
健康づくり課	食中毒等予防対策事業	34
健康づくり課	結核検診事業	35
健康づくり課	新型インフルエンザ等対策事業	36
健康づくり課	在宅当番医制運営事業	37
健康づくり課	病院群輪番制病院運営事業	38
健康づくり課	救急医療情報システム事業	39
健康づくり課	休日夜間こども診療所運営事業	40
健康づくり課	休日歯科診療所運営事業	41
健康づくり課	看護学校運営補助事業	42

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ほほえみ館管理運営事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民の健康増進及び福祉向上に寄与することを目的とし、佐賀市の地域福祉及び保健活動の拠点施設となっている、ほほえみ館（佐賀市保健福祉会館）の管理運営業務を行う。				
事業の対象者	市民				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 352日 ・各種保健事業の実施及び施設の維持管理。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	33,292	36,196	38,088		
うち佐賀市の負担額	31,282	33,812	36,794		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施設利用件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,041	1,700 1,229	1,700 1,205	1,700	1,700		

成果指標②						単位
施設利用人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
26,716	57,000 33,310	57,000 30,389	57,000	57,000		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和3年度に引き続き、利用人数は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前と比較すると約50%にとどまっている。



成果目標達成に向けた対応策等
新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、利用件数及び利用人数の回復を図る。また、施設竣工後28年が経過し、老朽化による施設及び設備の修繕等が多数生じているため、施設不具合で利用制限されることがないように長期的な修繕計画を検討している。

令和5年度 公共事業進捗報告シート

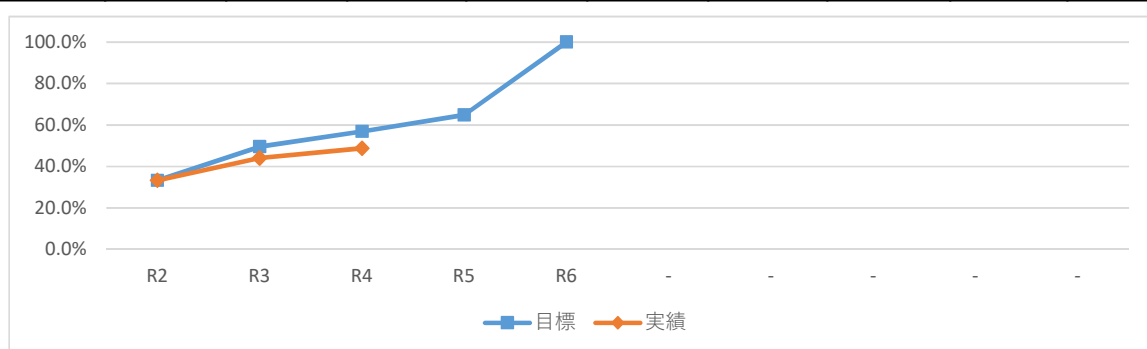
公共事業名	ほほえみ館管理運営事業（計画修繕）	事業期間	令和 2 ～ 令和 6 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 公共事業の基本情報

整備概要	竣工後28年（平成6年竣工）となり老朽化している、ほほえみ館（保健福祉会館）の改修を行う。				
整備の目的	市民の保健活動、地域福祉活動の拠点として維持していくため。				
事業費決算（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
工事請負費	62,040	19,789	8,424		
測量・監理等委託料	1,200	776	638		
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					
計	63,240	20,565	9,062		
うち佐賀市の負担	6,340	2,065	962		
区分	年度	年度	年度	年度	合計
工事請負費					90,253
測量・監理等委託料					2,614
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					
計					92,867
うち佐賀市の負担					9,367

2 事業の進捗率

R2	目標 実績	R3	目標 実績	R4	目標 実績	R5	目標 実績	R6	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
	33.3% 33.3%		49.5% 44.1%		57.0% 48.8%		64.8%		100.0%				



令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	メートプラザ管理運営事業	事業期間	平成 2 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民の健康増進と福祉向上に寄与することを目的としたメートプラザ佐賀（佐賀勤労者総合福祉センター）の管理運営を行い、施設の利用促進を図ることにより、市民の健康の増進と福祉の向上を図る。				
事業の対象者	佐賀市民				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 348日 ・（株）マバックを指定管理者として、施設の管理運営を実施した。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	25,969	23,515	25,952		
うち佐賀市の負担額	22,633	23,075	25,512		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
稼働率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
49	70 55	70 61	70	70		

成果指標②						単位
施設利用人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
106,435	233,591 116,425	233,591 141,728	233,591	233,591		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和3年度に比べると、施設の稼働率と利用者数は増加傾向にある。しかし、新型コロナウイルス感染症が流行する前の実績には届いていない。



成果目標達成に向けた対応策等
令和4年度に、利用者に対して実施したアンケート調査の結果を元に、利用者の意見をふまえた施設管理について検討し、利便性向上に努めていく。

令和5年度 公共事業進捗報告シート

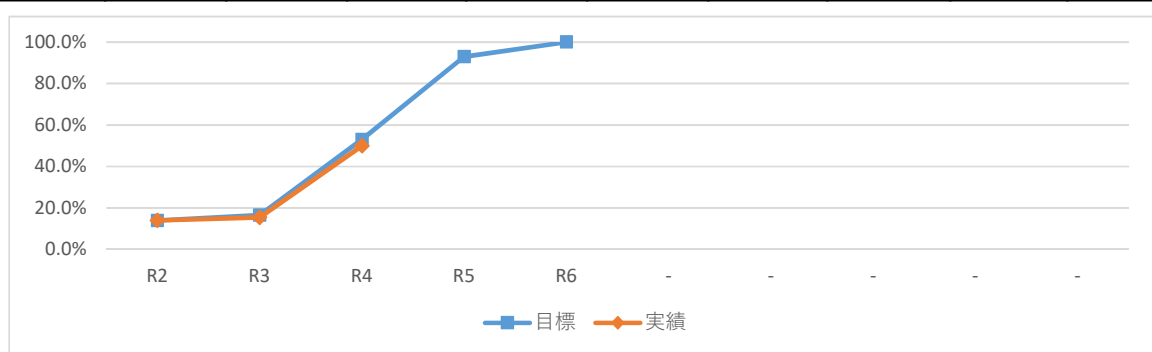
公共事業名	メートプラザ管理運営事業（計画修繕）	事業期間	令和 2 ～ 令和 6 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 公共事業の基本情報

整備概要	竣工後32年（平成2年竣工）となり老朽化しているメートプラザ（勤労者総合福祉センター）の改修を行う。				
整備の目的	市民の健康増進及び福祉向上の拠点として維持していくため。				
事業費決算（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
工事請負費	19,305		47,575		
測量・監理等委託料	363	1,067	794		
用地購入費					
補償費					
その他事務費等	27	1,045			
計	19,695	2,112	48,369		
うち佐賀市の負担	1,995	1,212	4,869		
区分	年度	年度	年度	年度	合計
工事請負費					66,880
測量・監理等委託料					2,224
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					1,072
計					70,176
うち佐賀市の負担					8,076

2 事業の進捗率

R2	目標 実績	R3	目標 実績	R4	目標 実績	R5	目標 実績	R6	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
	14.0% 14.0%		16.5% 15.5%		53.1% 50.0%		92.9% -		100.0% -				



令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	保健センター等管理運営事業	事業期間	昭和 53 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民に密着した総合的な健康づくり対策を推進し、市民の健康増進を図ることを目的として、各種健診や健康相談等を行うための施設として維持管理を行う。 【対象施設】富士保健運動センター、三瀬保健センター、久保田保健センター、東与賀保健福祉センター、川副保健センター				
事業の対象者	市民				
令和4年度 主な活動実績	・施設の維持管理全般 ・川副保健センター低圧引込及び受変電設備撤去工事他 ※各施設の利用人数（単位：人）				
	富士	三瀬	川副	東与賀	久保田
	912	4,999	2,927	4,226	5,447
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各種事業等が中止・縮小されたことから、利用人数が顕著に減少した施設があった。					
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	24,025	27,363	31,027		
うち佐賀市の負担額	23,782	27,153	25,614		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施設利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14,770	17,000 20,648	18,000 18,511	17,000	17,000		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和2年度から発生した新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者が減少したため、令和3年度以降の目標を過小修正していたが、使用制限が緩和されたため、達成された。



成果目標達成に向けた対応策等
老朽化等により施設及び設備の修繕等が多数生じているため、適宜修繕等を実施し、市民が利用しやすい施設の維持管理を行っていく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	富士大和温泉病院事業会計繰出金	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	中山間地域の医療の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市北部地域の不採算地区における基幹病院としての役割を担う富士大和温泉病院に対し、地域医療の確保という行政責任として、総務省繰出し基準等に基づく一般会計からの繰出しを行う。 ①特別交付税（不採算地区病院分） ②普通交付税（救急告示病院分、病床当たり分、企業債元利償還金分） ③企業債元利償還金分（一般財源） ④大和町上水道企業債償還負担金分 ⑤追加費用に要する経費 ⑥基礎年金拠出金公的負担に要する経費 ⑦児童手当に要する経費				
事業の対象者	富士大和温泉病院の利用者（患者）				
根拠法令等	地方公営企業法、普通交付税に関する省令、特別交付税に関する省令				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	375,462	332,013	337,262		
うち佐賀市の負担額	329,578	332,013	327,759		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
病院の利用者（患者）の延べ数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
64,662	66,068	63,349				
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>今後も定められた基準に基づき繰出しを行う。 繰出金のみでは病院経営は維持できないため、企業としての経営努力が継続的に必要である。</p>

令和5年度 事務事業実績報告シート

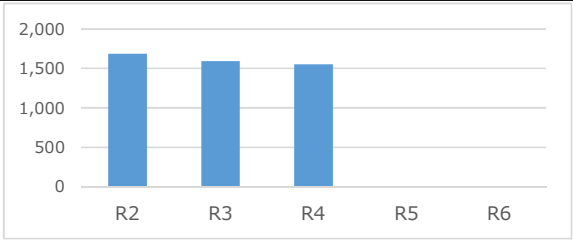
事務事業名	妊産婦の健康相談事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

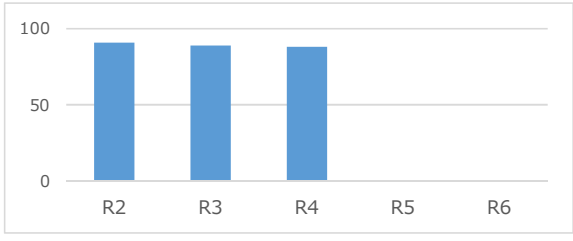
事業概要・目的	妊娠届出時に、妊婦やその家族へ母子健康手帳の使い方、妊婦健康診査の必要性について伝え、適切な時期に健康診査を受診するよう勧奨する。 夫婦での子育ての大切さについても伝え、妊娠中のからだや胎児に対する関心を持ってもらう。また「プレママアンケート」をもとに、禁煙・飲酒指導を実施。あわせて妊婦に必要な情報を提供する。 継続的な支援が必要な妊婦については、関係機関と連携し、情報共有・その後のフォローを実施する。				
事業の対象者	市内在住の妊婦とその家族				
根拠法令等	母子保健法第9条				
決算額の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,936	3,116	3,889		
うち佐賀市の負担額	2,869	3,064	1,434		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
妊娠届出数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,688	1,592	1,556			



活動実績②					単位
早期（11週以内）妊娠届出割合					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
91	89	88			



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

妊婦の約9割が早期（11週以内）に母子健康手帳を窓口に取りに来られている。そのため、早い時期から妊婦へ関与することができ、対象者へ必要な情報を提供できている。

ハイリスク妊婦については、関係機関と連携し継続的な支援を行う仕組みが構築されているため、今後も関係機関との連携を深め、切れ目のない支援を継続する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

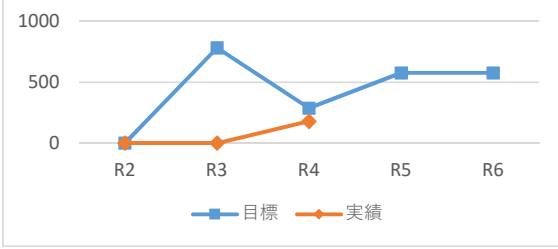
事務事業名	親子生活習慣病予防事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

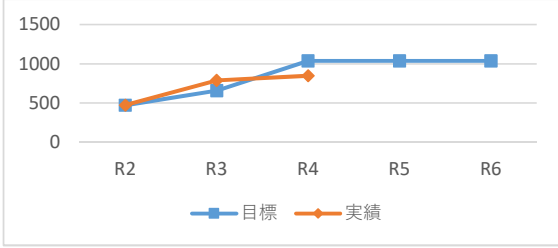
事業概要・目的	親と子どもの生活習慣病予防を目的に、乳幼児期の子と保護者を対象に4~5か月児セミナー、1歳~1歳5か月児セミナーと2つのセミナーで構成し、大人の生活習慣が子どもの生活習慣を作るという観点から、生活リズム、食生活などの説明を行う。乳幼児健康相談は、ほほえみ館や各支所で実施している。また、むし歯予防のためのフッ化物塗布や、保育幼稚園においてフッ化物洗口を実施する。				
事業の対象者	乳幼児期の子とその保護者				
令和4年度 主な活動実績	※令和4年度は新型コロナウイルス感染の状況をみながら、4~5か月児セミナーを令和4年6月から、1歳~1歳5か月児セミナーを令和5年2月から再開。乳幼児健康相談は令和3年度と同様予約制で実施した。 【乳幼児健康相談】32回開催 【4~5か月児セミナー】10回開催（各回前半・後半あり） 【1歳~1歳5か月児セミナー】2回開催（各回前半・後半あり） 【保育幼稚園へのフッ化物洗口】26園				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	840	1,022	1,118		
うち佐賀市の負担額	683	917	1,118		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
セミナー参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	780 0	288 180	576	576		



成果指標②						単位
乳幼児健康相談参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
473	660 787	1036 848	1036	1036		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和4年度は、感染症対策を取りながら乳幼児健康相談を開催することができ、助産師や母子保健推進員の訪問で周知した。



成果目標達成に向けた対応策等
令和3年度から乳幼児健康相談は、新型コロナウイルス感染症拡大のため予約制で実施。令和4年度は開催数を増やした。令和5年度も、引き続き助産師や母子保健推進員の訪問などで事業の周知を図る。4~5か月児セミナーは初産婦対象の離乳食初期の学びの場となっており、参加者の増加が予想される。希望者が参加できるよう、必要時会場の調整を行う。

令和5年度 事務事業実績報告シート

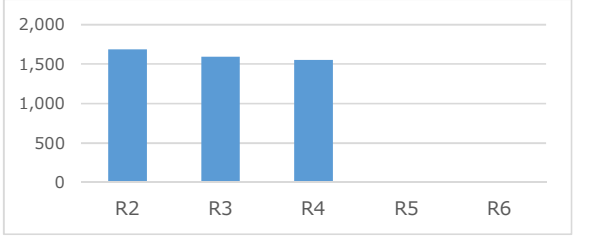
事務事業名	妊婦健康診査事業		事業期間	昭和 44 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係		担当課長名	村口 滋慶	
総合計画に おける位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携			
	基本事業	疾病の予防と早期発見			

1 事務事業の基本情報

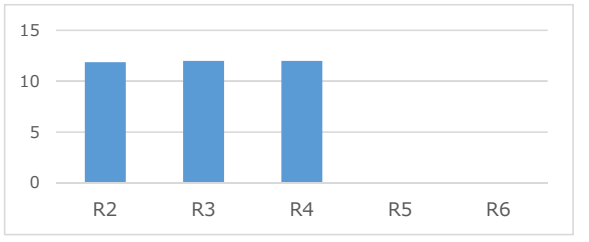
事業概要・目的	<p>国は、安心安全な妊娠出産と、妊婦の経済的な負担の軽減を目的として、妊婦健康診査を必要回数受けられるよう健康診査費用を助成するよう示している。また、健康診査費用の公費負担は14回程度が望ましいと示している。</p> <p>このため、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票(補助券)を14枚交付し、受診を勧奨している。佐賀県・福岡県・長崎県医師会の各医療機関、その他公立病院において妊婦健康診査を実施する。(県による広域的な委託契約)</p> <p>また、R3年度より、多胎妊婦は単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨されるため、妊婦健康診査受診票を5枚追加交付し、多胎妊婦の負担軽減を図っている。</p>				
事業の対象者	妊娠届出をした妊婦				
根拠法令等	母子保健法第13条				
決算額の推移(単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	152,846	155,249	143,512		
うち佐賀市の負担額	152,846	155,249	143,262		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
妊娠届出数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,688	1,592	1,556			



活動実績②					単位
1人当たりの平均受診回数					回
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
12	12	12			



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

妊婦健康診査は健康保険が適応されないため、助成についてのニーズは高く、国も公費負担の必要性について示している。定期的に健康診査を受診することで、安全な分娩と、ケアが必要な児への早期介入へとつながっていく。今後も定期的・計画的な健康診査の受診の必要性について妊婦へ伝え、勧奨していく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

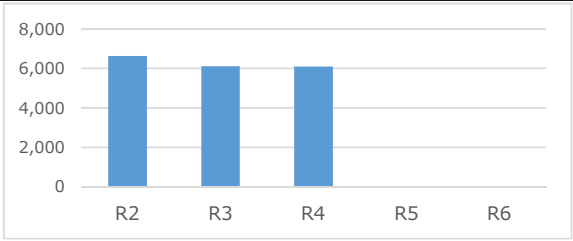

事務事業名	乳児健康診査事業	事業期間	昭和 49 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小児の健康管理の向上を図るため、生後 1 3 か月に至るまでの乳幼児に対して、無料の健診票を 3 枚交付し、小児科等での定期的な受診を勧奨する。健診は県による広域的な委託契約で、佐賀県・福岡県・長崎県医師会に加入する各医療機関、その他公立の医療機関において実施している。				
事業の対象者	生後 1 3 か月に至るまでの乳幼児				
根拠法令等	母子保健法 第13条				
決算額の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	40,759	37,701	36,549		
うち佐賀市の負担額	29,734	30,093	36,549		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
受診延人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
6,622	6,123	6,101			
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

乳児期の健康管理において異常の早期発見・治療につながる乳児健診の必要性は、今後も低下しない。保護者の意識も高く、受診率も高く推移している。なお、R4年度の出生児から一人当りの乳児健診票の交付数を4枚から3枚へ見直しており、将来的な実績数は減少が見込まれる。今後も引き続き、定期的・計画的な健診受診の勧奨を継続し、児の健全な育成に役立てられるように努める。

令和5年度 事務事業実績報告シート

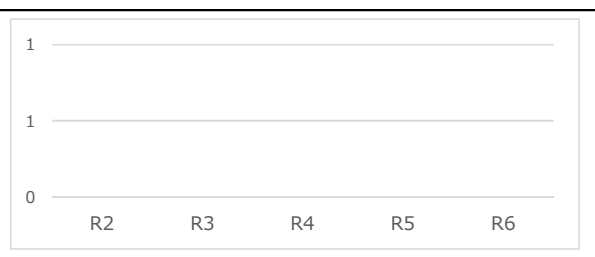
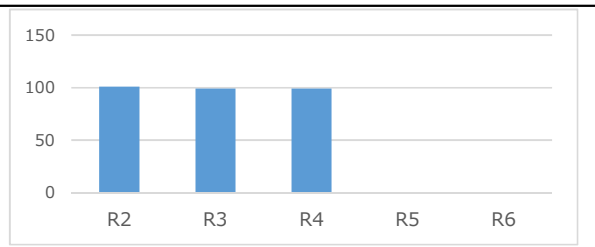
事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業期間	昭和 53 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画に おける位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	歩行や言語発達等の発達の著しい幼児初期に健康診査を実施することにより、運動機能、精神発達の遅滞等のある児を早期に発見し、適切な援助を行うとともに、養育者の育児に関する不安等の軽減に努める。また、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する適切な保健指導を行い、幼児の健康保持及び増進を図ることを目的とする。				
事業の対象者	1歳6か月を超え2歳に達しない幼児				
根拠法令等	母子保健法第12条				
決算額の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	8,770	10,821	10,338		
うち佐賀市の負担額	8,770	10,821	10,338		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
1歳6か月児健康診査受診率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
101	99	99			
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

個別通知と未受診者勧奨(電話や訪問)により、ほとんどの対象者が健康診査を受診している。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で実施した。今後も、子どもの成長発達を確認する重要な健康診査と位置づけ、市民が受診しやすい環境づくりに努めていくとともに、何らかの異常及びその疑いがある健康診査受診者に対し、適切な援助を行う。未受診者に対しては健康診査の意義を丁寧に説明し、受診勧奨を実施していく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

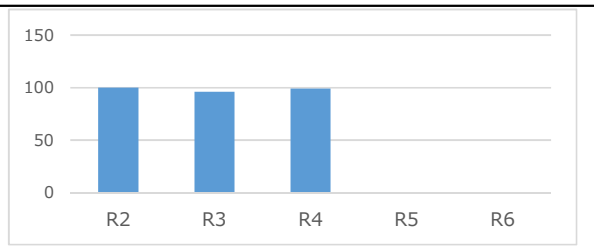
事務事業名	3歳児健康診査事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

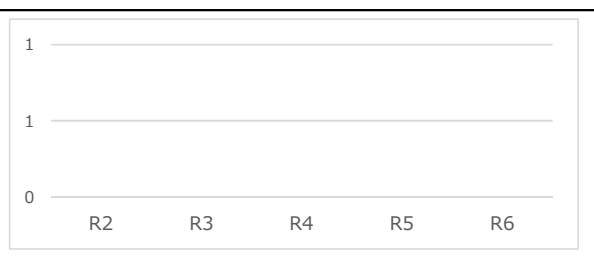
事業概要・目的	幼児の健康の保持増進を図るため、身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である概ね3歳児に対し、ほほえみ館及び支所において実施する。対象者には事前に日時等の案内通知および受診票等を郵送する。健診の結果に基づき、必要に応じて精密検査の受診勧奨、家庭訪問、各相談機関紹介など適切な支援を行う。				
事業の対象者	3歳を超え満4歳に達しない幼児				
根拠法令等	母子保健法第12条				
決算額の推移(単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,858	12,356	12,918		
うち佐賀市の負担額	9,858	12,356	12,298		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
3歳児健康診査受診率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
100	96	99			



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

個別通知と未受診者勧奨により高い受診率を維持している。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で実施している。令和4年度からは屈折検査を導入し、より充実させた健診とした。
 今後も子どもの成長発達を確認する重要な健診と位置づけ、市民が受診しやすい環境づくりに努めていくとともに、何らかの異常及びその疑いがある健康診査受診者に対し、適切な援助を行う。特に未受診者に対して健診の意義を丁寧に説明し受診勧奨を行っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産婦健康診査	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	産科医療機関において産後2週間健診を実施し、その費用を助成する。産後うつや新生児への虐待予防等を図ることを目的とし、産後の初期段階に支援が必要な母子を早期に把握し、支援を行い医療機関等の関係機関と妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。				
事業の対象者	産婦				
令和4年度主な活動実績	・妊娠届出時に産婦健康診査受診票を1枚交付 ・産婦健康診査受診者1,368人のうち、要フォロー者数272人（EPDS9点以上142人） ※産後のメンタルヘルスに問題を抱える産婦を早期に把握するために、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、その結果30点満点中9点以上を産後うつの疑いとしてスクリーニングしている。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,193	7,601	7,173		
うち佐賀市の負担額	2,867	4,106	3,427		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産後1か月健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	目標
6.82	5.67	5.41	6	6	6	6

成果指標②						単位
産後2週間健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	目標
10.7	9.5	10.4	10	10	10	10

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	妊娠期から産後初期の支援が必要な妊産婦に対し、医療機関と連携し早期介入できており、成果指標②は上昇しているものの、成果指標①には、減少しているため、成果目標は概ね達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も医療機関等との連携を深め、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。また、産後ケア訪問やショートステイ（産後ケア事業）等を活用し、支援が必要な妊産婦へ積極的に介入していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	子育て専門相談室	事業期間	昭和 58 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	乳幼児健診や乳幼児健康相談、電話相談等の結果、行動発達面やことば、しつけ等に不安や悩みのある親子に対して、医師・臨床心理士・言語聴覚士による個別相談を行い、対応の助言・指導を行う。また、必要に応じ、専門機関へ紹介し、早期療育等につなげることで保護者の不安軽減を図る。				
事業の対象者	行動発達面やことば、しつけ等に不安や悩みがある幼児と保護者				
令和4年度主な活動実績	医師 年間15回実施（1回当たり3人、1人につき約30分）。実人数45人／延人数45人 臨床心理士 年間70回実施（1回当たり3人、1人につき約1時間）。実人数180人／延人数204人 言語聴覚士 年間12回実施（1回当たり5人、1人につき約45分）。実人数55人／延人数58人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,680	1,734	1,687		
うち佐賀市の負担額	1,680	1,734	1,687		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
不安が解消したものの割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
90.7	91 92.6	91 94.0	91	91		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	子どもの観察や保護者からの困りや不安などの聞き取りから、専門的な視点での関わりのアドバイスをを行っている。また、必要時には専門機関の紹介を行っており、事例に合わせた対応が保護者の不安解消につながっていると考える。

成果目標達成に向けた対応策等
子育て専門相談会のニーズは高く、これまでもより専門的な相談に対応することを目的にR2年度から医師と言語聴覚士による相談会を新たに設け、R3年度からは言語聴覚士による相談を1回5枠に拡充している。特に臨床心理士の相談は、慢性的な相談待機が課題となっていたが、R4年度から発達支援室とも連携して相談対応に当たること待機の短縮が図れている。今後も発達支援室や保育幼稚園課をはじめとする関係部署との連携を図りながら、保護者の不安の解消や適切な支援へのつなぎを図っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	すくすく子育て相談会	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	乳幼児健診や乳幼児健康相談、電話相談等の結果、発達障害疑いや育児不安のある親子に対して、専門相談員による個別相談を行い、対応の助言・指導を行う。また、必要に応じ専門機関へ紹介し、早期療育等につなげることで保護者の不安軽減を図る。				
事業の対象者	発達障害疑いや育児不安などがある幼児と保護者				
令和4年度主な活動実績	年間24回実施。1回当たり4人、1人につき約50分程度の相談を行う。 相談実人数 89人／延人数93人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	561	561	576		
うち佐賀市の負担額	561	561	576		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
何らかのフォローにつなげた者の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
82.1	85 84.1	87.5 79.6	90.0	92.5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	相談を受け、必要に応じて専門機関の紹介や校区担当保健師による経過フォローにつながっている。場合によっては、適切な関わりなどを伝え相談終了となり、継続フォローにつながらない事例もある。



成果目標達成に向けた対応策等
相談後に適切な支援につなぐことが出来るよう、今後も保護者の気持ちに寄り添った対応を行う。また、相談者に対し必要な情報提供を行うと共に他部署（発達支援室、保育幼稚園課、こども家庭課等）と連携しながら継続的な支援のつなぎを図っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	母子保健推進員活動事業	事業期間	平成 10 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	母子保健に関心のある市民を公募して養成し、その修了者に活動を委嘱している。子育てに関する情報や案内を持ち、地域での身近な相談役として子育てを支援するために訪問を実施してきたが、平成21年度からは次世代育成交付金事業を活用した、全戸訪問事業の重要な担い手になっている。さらに、市の母子保健事業の協力や、自主活動として地域の子育てサークルやサロン等への支援・協力をを行っている。				
事業の対象者	生後3～4か月児とその保護者（低出生体重児を除く）				
令和4年度 主な活動実績	【訪問件数】 【産婦】1,219件 【乳児】1,225件 【幼児】183件 【妊婦】23件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,930	5,172	5,067		
うち佐賀市の負担額	1,653	2,010	1,205		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
訪問実人数(助産師・保健師による訪問を含む)						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
1,625	1,664	1,539	1,550	1,550	1,550	
	1,670	1,559	1,550			

成果指標②						単位
自主活動回数						回
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
441	399	541	450	450	450	
	450	450	450			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	連絡がとれなかったり、不在等で母子保健推進員が直接母子に会えなかった場合は、助産師や校区の保健師が連携を図り訪問している。また、自主活動として、母子保健事業の協力や地域の子育てサークル等への支援・協力をを行っている。



成果目標達成に向けた対応策等
対象家庭が拒否されるため訪問できない場合がある。推進員の知名度を向上させ訪問達成率を向上させるためにも、推進員についてのPRを実施していく。また、訪問できないケースについてはこども家庭課と連携を図り、主任児童委員に訪問をしてもらう等、地域とのつながりを深めていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	出産母子支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	保健師及び助産師が各家庭を訪問し、妊産婦の健康、疾病予防及び乳幼児の発育、栄養など適切な指導を行うことでその不安を解消し、安心して出産、育児に臨めるように支援を行う。 産婦健診時の産後うつ質問票のハイリスク者等に対し、産科医療機関と連携し産後ケア訪問等の支援を実施し早期発見、早期支援の取り組みを行う。 母子が産科医療機関に宿泊し、心身のケアや育児サポートを受けることで産後うつや児童虐待の予防を図る。				
事業の対象者	妊産婦				
令和4年度 主な活動実績	【委託訪問】佐賀県助産師会（産後ケア含む）国立病院機構佐賀病院 ※実人数(延人数) 妊婦:46(46)産婦:1202(1260)新生児:30(30)未熟児:99(103)乳児:1086(1142) 【保健師による訪問】 妊婦:75(86)産婦:146(193)新生児:15(16)未熟児:3(3)乳児:137(167)幼児:99(136)その他:86(97) 【ショートステイ事業】 利用延人員:21利用延日数:41				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	10,427	10,015	10,611		
うち佐賀市の負担額	4,938	4,530	5,132		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産後1か月健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6.82	6.7 5.67	6 5.3	6	6		

成果指標②						単位
訪問実人数(母子保健推進員による訪問を含む)						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,625	1,670 1,664	1,559 1,539	1,550	1,550		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	妊娠届出時の面接により、ハイリスク妊婦と判断されたケースには妊娠前から訪問を行っている。産後も産婦健診事業と連携して産後ケア訪問を実施するなど、妊娠前から切れ目ない継続的な支援が行えている結果であり、上位目標を達成できている。

成果目標達成に向けた対応策等

今後も、産婦人科や、訪問委託先の一般社団法人佐賀県助産師会、国立病院機構佐賀病院と連携を図りながら訪問の質を高め、妊産婦の不安を解消していく。また、令和4年度より開始したショートステイ（産後ケア事業）は、現在実施可能な産科医療機関が1か所のみであるため、今後は実施可能な医療機関を増やしていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	母子保健情報アプリ等活用事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	23安心して子育てできる環境の充実	
	基本事業	子育て環境の整備	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	母子保健や子育てに関する情報等を時期に応じて効果的に提供する母子保健情報アプリを導入し、ライフステージに応じて切れ目のない支援を行うことで安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりをすすめる。				
事業の対象者	妊婦及び就学前の子どもの保護者				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出、転入や乳児全戸訪問等で、母子保健情報アプリのチラシを配布し、登録や活用をすすめた。 ・月齢に合わせた育児ガイドや相談会の情報発信、佐賀市の子育てガイドブックHugの内容に沿った子育てに関する情報提供を行っている。 				
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	867	853	881		
うち佐賀市の負担額	867	853	881		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
登録者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5,728	6,200 6,355	6,700 6,850	7,200	7,700		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新規登録者数は増加しており、母子保健や子育てに関する情報を提供できている。



成果目標達成に向けた対応策等
利用者アンケートに記載されている意見等から、利用者が安心して子育てができる環境の整備と妊娠期からの支援につなげられるよう、アプリの内容等について検討、更新し、最新の情報を提供していく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	養育医療給付事業		事業期間	平成 25 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係		担当課長名	村口 滋慶	
総合計画に おける位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携			
	基本事業	疾病の予防と早期発見			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	未熟児は疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じる必要がある。このため、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。 ただし、都道府県が指定する「指定養育医療機関」での治療に限られ、世帯の所得税額に応じて一部自己負担がある（子どもの医療費助成対象）。				
事業の対象者	医療を必要とする未熟児				
根拠法令等	母子保健法第20条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	10,742	11,594	9,365		
うち佐賀市の負担額	275	1,084	1,380		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
給付実人員					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
34	39	35				
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>今後も同等数の申請が見込まれる。</p>

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不妊治療費助成事業	事業期間	平成 19 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	子どもを望む夫婦が行う不妊治療のうち、医療保険の適用がなく高額な治療費がかかる人工授精・体外受精・顕微授精の治療費（健康保険の対象とならない分）の一部を申請に基づき助成する。 ※ R 4 年度から不妊治療が保険適用化され、従来の助成制度は R 3 年度までで終了した。しかし、経過措置として治療計画に支障が生じないよう、R 3 年度未までに治療を開始し、年度を跨ぐ一連の治療については、経過措置として従来の内容で助成する。				
事業の対象者	佐賀市に1年以上住民登録している戸籍上の夫婦及び事実婚関係にある夫婦				
令和4年度主な活動実績	○人工授精 治療費から県及び他自治体の助成金等を差し引いた額の7割で、一年度当たり10万円まで ○特定不妊治療（人工授精・顕微授精） 治療費から県及び他自治体の助成金等を差し引いた額の7割で、一年度当たり20万円まで				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	30,553	45,294	12,782		
うち佐賀市の負担額	30,553	45,294	12,782		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①							単位
不妊治療助成件数							件
R2 実績	R3 実績	R3 目標	R4 実績	R4 目標	R5 実績	R5 目標	R6 目標
313	439	350	93	85	10	0	0

成果指標②							単位
妊娠率							%
R2 実績	R3 実績	R3 目標	R4 実績	R4 目標	R5 実績	R5 目標	R6 目標
24.8	29.1	35	31.0	35	35	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	R4年度から不妊治療が保険適用化されたことに伴い従来の助成制度は終了したが、経過措置として一部助成を継続したため助成件数は大幅に減少した。



成果目標達成に向けた対応策等
R4年度から不妊治療が保険適用化されたことで治療にかかる経済的負担の軽減は図られている。R 5 年度は、申請期間延長の特例制度に該当するものみの対応となるが、他自治体では保険適用外の先進医療について独自助成を行うところも出ている。今後も引き続き、実態把握に努めると共に国や県、他自治体等の動向を注視していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	出産・子育て応援事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係 母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	妊娠届や出生届時における身近な伴走型の相談支援と併せて、経済的な支援（給付金の支給）を行うことで、より安心して出産・子育てできる環境を整える。 (1) 相談支援 ①妊娠届出時面談 ②妊娠8か月面談（希望者） ③乳児全戸訪問 (2) 給付金支給 ①出産応援5万円 ②子育て応援給付金5万円				
事業の対象者	妊娠届出した妊婦及び出生した児童の養育者				
令和4年度 主な活動実績	出産・子育て応援給付金対象案内 ・出産応援給付金 2, 202人 ・子育て応援ギフト 1, 559人（遡及1, 335人 令和5年2月1日以降出生分224人） ※令和4年4月1日以降に妊娠届出をした妊婦及び出生児の養育者は給付金の遡及対象 ※相談支援の妊娠8か月面談にかかるアンケート徴取業務及び乳児全戸訪問の委託業務は令和5年度から				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	-	-	173,117		
うち佐賀市の負担額	-	-	0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
給付金支給件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
-	-	3761	3550	3400		
		3367				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
-	-	-	-	-		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和4年度は基準値となるため、令和5年度の実績結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
当該事業は妊婦又は乳児養育者が面談を受けることを給付金の支給要件とした、相談支援と経済支援の一体型の事業である。経済支援がきっかけとなり、妊娠婦及び養育者の孤立化や不安感を解消するための相談支援に繋げることができている。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	健康教育（集団）事業	事業期間	昭和 57 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康推進係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	生活習慣病の予防、健康増進など健康に関する正しい知識の普及を図ることによって、「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康保持・増進に役立てるため、医師・保健師・管理栄養士などによる集団健康教育を実施する。				
事業の対象者	40歳以上65歳未満の佐賀市民及びその家族				
令和4年度 主な活動実績	実施回数 170回、参加者数 1012人 成人歯科保健教室、市民糖尿病予防教室、健康推進員卒後教室・育成講座、ヘルスメイト養成講座・卒後教室、健診結果説明会、ラジオ体操講習会、メンタルヘルス研修会、すらっとスッキリ運動教室、その他（自治会等）※令和2年度、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策により中止や規模を縮小していたものが令和4年度から徐々に再開。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	262	172	550		
うち佐賀市の負担額	130	56	550		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
特定健診受診率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
34.2	55 33	60 調査中	60	60		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析

↓

成果目標達成に向けた対応策等

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	食育推進事業	事業期間	昭和 55 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康推進係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民が生涯にわたり健康で豊かな人間性を育むことができるよう、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践する人材を育成する「食育」を推進する。このなかで、生活習慣病予防を目的に食生活改善のための健康教育を実施したり、地域で食生活改善の推進を行う食生活改善推進員（ヘルスマイト）の養成や、地区組織である佐賀市食生活改善推進協議会の支援を行う。				
事業の対象者	佐賀市民、食生活改善推進員（ヘルスマイト）				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・食の健康教室伝達会：令和4年6月～令和5年2月 開催回数200回・参加者3,075人 ・ヘルスマイト養成講座：令和4年10月～令和5年2月（全5回）修了者15人 ・ヘルスマイト卒業後教室：令和4年11月～12月（全2回）参加者21人 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,902	2,252	2,538		
うち佐賀市の負担額	2,345	1,333	2,517		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
食の健康教室伝達会参加者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
1,169	3,000	3,000	4,000	4,000		
	2,150	3,075				

成果指標②						単位
ヘルスマイト会員数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
688	690	700	710	720		
	673	644				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	食の健康教室伝達会は、コロナ禍で感染対策を講じながら、計画回数を実施できたことにより参加者数は目標に到達した。会員数は、新たに15人の新規会員を養成したが、高齢化等により、それ以上の会員が脱退したため減少となった。

成果目標達成に向けた対応策等

新型コロナによる参加人数制限がなくなることから、より多くの市民に食の健康教室伝達会や養成講座へ参加していただけるように、また会員の増加につながるように、引き続き市報・HP・テレビ等あらゆる媒体を活用して広報を行っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

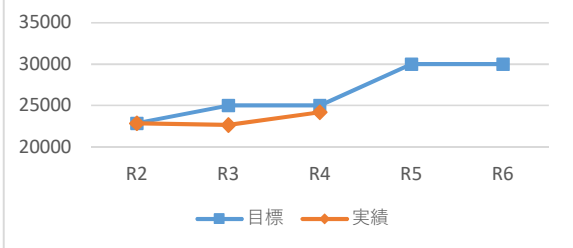
事務事業名	自殺予防普及啓発事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

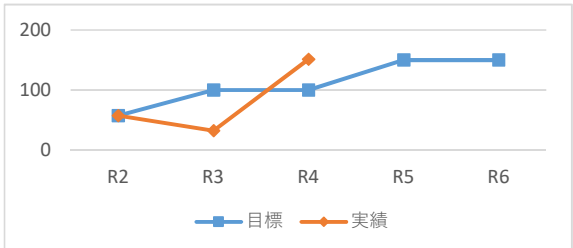
事業概要・目的	自殺の背景の一つである「うつ病」や「不眠」について正しい知識を持ち、本人および周囲の人々が悩んでいることに気付き、早期受診や相談先につなげることができるよう、こころの健康についての研修会・講話等を実施する。				
事業の対象者	市民				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修会（ゲートキーパー養成講座）開催回数：5回 参加者数：151人 ・こころの体温計アクセス件数：24,193件 ・9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間にあわせて市報やテレビで自殺予防に関する普及啓発を行った：自殺予防キャンペーン（9月）、こころのとしよかん（3月） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,613	2,236	1,037		
うち佐賀市の負担額	431	534	464		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
こころの体温計アクセス件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
22,870	25,000 22,651	25,000 24,193	30,000	30,000		



成果指標②						単位
メンタルヘルス研修会参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
57	100 32	100 151	150	150		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	イベントでのリーフレット配布等を行うなど、こころの体温計アクセス件数は昨年よりも増加した。メンタルヘルス研修会は計画通り実施でき、概ね目標達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
こころの不調に気づくことや相談先を周知するため、チラシ等の配布を積極的に行う。またホームページ等でSNS相談窓口の普及啓発を行う。事業所等に対するメンタルヘルス研修会の講師派遣についても引き続き広報を行っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	健康増進事業	事業期間	昭和 62 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係、保健予防二係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	健康診査、肝炎ウイルス検査、30代肝疾患検診、骨粗鬆症検診を実施し、生活習慣病、肝炎ウイルス感染、骨量減少の早期発見・早期治療につなげる。 受診者が、自らの健康状態を把握することで、生活習慣病、肝がん、骨粗鬆症の予防に役立てる。				
事業の対象者	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査：40歳以上の生活保護世帯に属する者等 肝炎ウイルス検査：40歳以上の特定健診受診者のうち肝炎ウイルス検査未受診者 30代肝疾患検診：30～39歳の市民 骨粗鬆症検診：40・45・50・55・60・65・70歳の女性 				
令和4年度 主な活動実績	①集団健診実施回数（健康診査、肝炎ウイルス検査、30代肝疾患検診、骨粗鬆症検診） 毎日健診：月～金曜の毎日240回、土日27回 支所健診：38回 公民館健診：17回 ②受託医療機関数：特定健診122か所、骨粗鬆症検診67か所 ③広報：市報、ホームページ、自治会の班回覧や世帯配布、幼児健診での案内チラシ配布、ケーブルテレビCM放送、佐賀市健康ガイドブック				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,693	5,534	5,952		
うち佐賀市の負担額	2,425	2,780	3,095		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
肝炎ウイルス検査受診者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
686	690 685	700 743	710	720		

成果指標②						単位
30代肝疾患検診受診者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
276	300 365	310 358	320	330		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら令和3年度からは通常通り健診を実施。肝炎ウイルス検査や30代肝疾患検診の受診者数は概ね目標達成できている。

成果目標達成に向けた対応策等

集団健診（毎日健診、支所健診、公民館健診）や個別健診など受診機会を広く設け、集団健診では毎月土曜や日曜に健診を行うなど新規受診者や若い世代が受診しやすい環境づくりに努めている。広報は様々な機会を捉えているが、今後も市報・ホームページ等によるPRや自治会や幼児健診時の案内チラシの配布等により受診勧奨を継続する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	がん検診事業	事業期間	昭和 59 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	各種がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療を推進し、がんによる死亡率を減少させる。				
事業の対象者	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診：40歳以上男女。 乳がん検診：40歳以上の女性。 子宮がん検診：20歳以上の女性。 前立腺がん検診：50歳以上の男性で特定健診又は後期高齢者健診との同時実施。				
令和4年度主な活動実績	集団検診実施回数：322回（毎日健診：267回、支所健診：38回、公民館健診：17回） 個別検診受託医療機関：113か所（胃・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診） 受診勧奨（市報、ホームページ、SNS、個別通知、自治会の班回覧や世帯配布、郵便局等へのチラシ配布、ケーブルテレビCM放送）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	158,807	166,828	167,354		
うち佐賀市の負担額	157,167	165,101	165,734		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診総受診者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
41,617	45,000 42,511	45,500 42,973	46,000	46,500		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は検診回数・受診者数とも減少。令和3年度以降は感染対策を行いながら検診は休止せず実施し、受診者数は回復傾向にある。しかし、令和4年度の目標としていたコロナ禍前の受診者数には戻っていない状況である。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年度は新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられ、市民にとっては検診を受けやすい環境になった。検診の周知・啓発や受診勧奨では、新たにSNSを活用したり、個別通知の工夫・拡充に取り組んでいる。引き続き、広報・受診勧奨の方法等の検討・工夫を重ね受診率向上に努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	歯科保健対策事業	事業期間	平成 15 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	歯の健康を保つことにより、生活の質の向上につなげる。 歯科医師による歯と歯肉の検査及び歯科衛生士によるブラッシング指導を実施する。				
事業の対象者	20歳以上の市民				
令和4年度 主な活動実績	集団検診実施回数：70回（毎日健診：58回、支所健診：12回） 個別検診実施受託歯科機関：102か所（40歳または50歳のみを対象に実施） 受診勧奨（市報、ホームページ、個別通知、チラシ）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	111	2,869	2,996		
うち佐賀市の負担額	111	2,774	2,420		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
歯周病検診受診者数						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
2	930	940	950	960	487	663

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	感染予防対策に努めて検診を実施したことや令和4年度から個別検診に50歳の者も対象に加えたことにより受診者数は増加したが、成果目標までは達成できていない。



成果目標達成に向けた対応策等
個別通知や市報等での受診勧奨により受診者の増加を図り、歯周病の早期発見・早期治療につなげる。また、若い世代からの予防や定期的な歯科検診を促し、かかりつけ歯科医をつくる環境づくりに努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	保健指導事業	事業期間	昭和 58 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係、保健予防二係他	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民の健康寿命延伸のため、主に健診結果を活用して個人に合わせた保健指導をすることで健康の保持増進を図る。 主に健診結果説明会や家庭訪問を実施し、生涯健康管理ファイルの配布も行う。				
事業の対象者	佐賀市民				
令和4年度主な活動実績	①健診結果説明会での保健指導（年間75回：ほほえみ館46回 支所12回 公民館17回） ②家庭訪問指導（延1,269件） ③生涯健康管理ファイルの配布（1,045人） ④アピアランスケア支援事業[R4年度開始]（年間助成件数126件：うち医療用ウィッグ83件、乳房補整具43件）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	8,379	9,041	9,679		
うち佐賀市の負担額	7,305	7,967	7,572		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
健康相談件数（延）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,359	4,360 4,552	4,430 4,199	4,465	4,500		

成果指標②						単位
訪問指導件数（延）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,855	1,860 1,396	1,950 1,269	2,125	2,300		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	感染対策に努めつつ健診結果説明会や訪問指導等を実施したが、健診受診者数が減少傾向にあり健康相談件数や訪問指導件数は目標達成に至らなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
校区担当の保健師や管理栄養士の保健指導の進捗管理を行い、保健指導実施率向上を目指す。また、効果的な保健指導を行うため、研修会や事例検討会等により保健師や管理栄養士の指導技術力のスキルアップを図り、成果の向上につなげる。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	「いきいきさがし21」普及啓発事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	いきいきさがし21（第2次佐賀市健康づくり計画）は、「全ての市民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現」を基本理念とし、生活習慣病の予防、機能の維持・向上、生活習慣の改善等を図ることによって、健康寿命の延伸につなげていくことを目的としている。 当該計画に定める事業の推進に係る普及啓発を行うとともに、市民に健康づくりの輪を広げる健康推進員の育成や、市民の自発的な運動習慣の定着を目指してラジオ体操とウォーキングの推進を行う。				
事業の対象者	市民				
令和4年度主な活動実績	ケーブルテレビや市報による普及啓発を行った。 ケーブルテレビ・・・健康推進員や食生活改善推進員の募集等の広報、各種健診や禁煙週間等にインフォマーシャルを放映、市報・・・各種健（検）診や禁煙週間の広報を掲載 健康推進員育成講座・・・令和4年10月～令和5年3月計10回開催 修了者5人 ラジオ体操講習会・・・17回開催 ウォーキングイベント・・・2回開催				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,390	1,539	1,724		
うち佐賀市の負担額	1,390	1,539	1,724		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
特定健診受診率						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
34.2	55	60	60	60	33.0	
		調査中				

成果指標②						単位
健康寿命と平均寿命の差						年
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	
-	男性1.11 女性2.60	男性1.10 女性2.59	男性1.09 女性2.58	男性1.08 女性2.57	男性1.00 女性2.38	
		調査中				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析



成果目標達成に向けた対応策等

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	予防接種事業		事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係		担当課長名	村口 滋慶	
総合計画に おける位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携			
	基本事業	感染症の予防			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために受託医療機関での個別予防接種を実施する。 対象疾病 ・子どもの定期予防接種・・・麻疹、風疹、日本脳炎、結核（BCG）、ポリオ、ジフテリア、百日咳、破傷風、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症、水痘、B型肝炎、ロタウイルス感染症 ・高齢者定期予防接種・・・インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症				
事業の対象者	・子ども：生後2か月から高校1年生に相当する者（種類によって対象年齢、性別は異なる。） ・HPVワクチンキャッチアップ接種：平成9年年度～平成17年度生まれでこれまで予防接種をしていない女性 ・高齢者：インフルエンザ（65歳以上の者）、肺炎球菌（年度内に65歳から100歳までの間で5歳刻みの年齢になる者）、60歳以上65歳未満で心臓・腎臓等の機能障害で身体障害者手帳1級程度の障がいがある者				
根拠法令等	予防接種法第5条（定期予防接種）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	758,738	692,578	746,692		
うち佐賀市の負担額	758,738	692,578	746,692		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
子どもの予防接種					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
50,867	44,912	52,021			

活動実績②					単位
高齢者の予防接種					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
47,655	41,377	40,376			

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

積極的勧奨を見合わせていた子宮頸がんワクチンについて、令和4年度から積極的勧奨が再開され、個別通知を再開した。また、これまで接種機会を逃した方にキャッチアップ接種として接種機会の提供を行い、子宮頸がんワクチンの接種者数は増加した。厚生労働省では、さらに新たな定期予防接種（「带状疱疹など」）の検討をされていることから、今後も予防接種に係る費用負担増が見込まれる。

令和5年度 事務事業実績報告シート

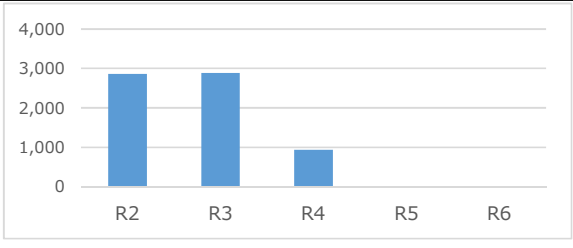
事務事業名	風しん定期予防接種経費	事業期間	平成 31 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	感染症の予防	

1 事務事業の基本情報

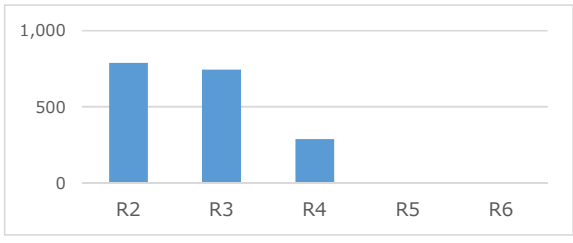
事業概要・目的	風しんの発生及びまん延の予防のために、過去に風しんの予防接種を公的に受ける機会がなかった男性を対象とした風しんの定期接種（風しん第5期予防接種）が平成31年度に追加された。対象者にクーポン券を送付し、風しん抗体検査を受けた結果十分な量の抗体がない者に対し、風しんの予防接種を実施する。				
事業の対象者	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性のうちクーポン券未使用者 18,957名				
根拠法令等	予防接種法第5条（定期予防接種）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	30,039	32,558	13,853		
うち佐賀市の負担額	19,621	19,937	4,969		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
抗体検査受検者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,859	2,882	942			



活動実績②					単位
予防接種者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
790	746	289			



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

十分な量の風しんの抗体があるか調べるために、まずは抗体検査の受検が必要であるが、抗体検査受検者数は対象者の15%にも満たない。風しんの発生及び感染拡大を防止するために、今後も対象者の抗体検査の受検及び予防接種を促進する必要がある。クーポン券未使用者にはクーポンの再発行及び送付をし、対象者に周知を図っていく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	風しん任意予防接種経費	事業期間	平成 31 ~ 令和 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	感染症の予防	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	妊娠を希望する女性や妊婦の同居者の風しんのワクチン予防接種を促進することで、妊婦の風しん感染リスクを下げ、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠・出産できる環境を整備する。				
事業の対象者	妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い者、「風しん抗体価が低い妊婦」の同居者で風しん抗体価が低い者。				
根拠法令等	佐賀県風しん予防接種事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	3,422	3,663	3,542		
うち佐賀市の負担額	1,712	1,832	1,772		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
佐賀県風しん予防接種者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
313	338	325				
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>妊娠を希望する女性や妊婦の同居者が風しんの予防接種を行うことで、先天性風しん症候群の発生及び風しんのまん延防止につながっている。</p>

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	食中毒等予防対策事業	事業期間	平成 13 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	食中毒等の感染予防に心がけるよう広報等により周知を図り、食中毒の発生と感染の拡大を防止する。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	食中毒事故防止対策連絡会議を設置し、関係部署で情報共有を行い、それぞれの部署において対策を行った。食中毒注意報が発令された際に、発令期間の48時間、市HPで注意喚起を行った。また、市報で細菌性食中毒を6月号、ウイルス性食中毒を12月号に掲載し、あわせてHPでも注意喚起を行った。補助金を交付している公益社団法人佐賀県食品衛生協会においても、予防PR活動・手洗い教室など普及啓発が行われた。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	502	500	500		
うち佐賀市の負担額	502	500	500		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
食中毒発生件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	0	0	0	0		
	0	3				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	食中毒が多発する時期には、市報やHPで予防行動の広報で、注意喚起をおこなったが、食中毒発生件数が3件に増加した。

成果目標達成に向けた対応策等

食中毒注意報発令時の広報を、これまでどおり早急に行うことで、市民や事業者等へ素早い対応を促すとともに、最高気温など気象条件等も注視しながら、適切な時期に市報やHPに掲載することで、食中毒事故防止につなげていく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

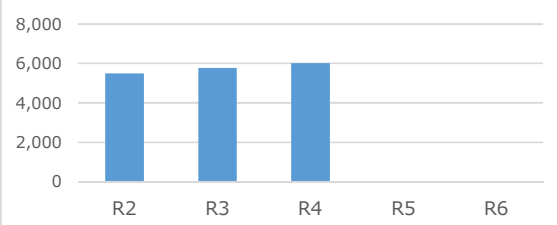
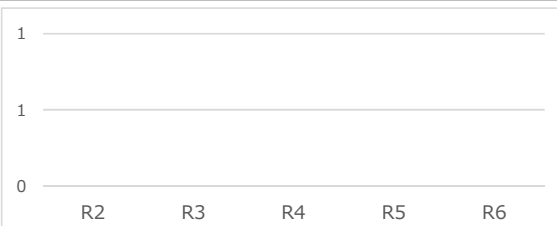
事務事業名	結核検診事業		事業期間	昭和 58 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課 保健予防一係		担当課長名	村口 滋慶	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携			
	基本事業	感染症の予防			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	伝染の恐れのある結核が社会的、個人的に害を及ぼすことを防止し、公衆衛生の向上を図るため、結核検診（胸部エックス線撮影）を実施する。結核検診を受診する者は、肺がん検診を同時に実施する。				
事業の対象者	65歳以上の市民				
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第53条の2第3項、第53条の3）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	7,042	8,208	9,415		
うち佐賀市の負担額	7,042	8,208	9,415		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
結核検診受診者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5,497	5,762	6,014			
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため検診を一部中止したことで実施回数が減り、受診者数も減少した。令和3年度以降は、感染対策を行いながら検診は休止せずに実施し、受診者数は増加している。今後も受診者の増加を図るため、広報等で受診勧奨を実施し、早期発見等につなげていく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

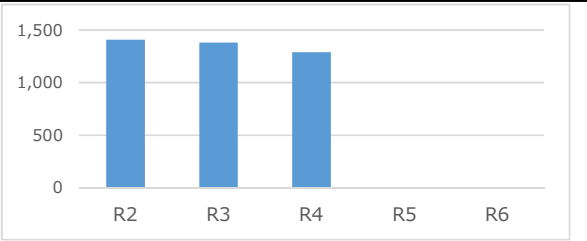
事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康推進係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	感染症の予防	

1 事務事業の基本情報

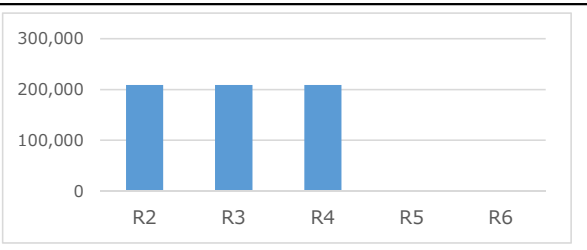
事業概要・目的	新型インフルエンザ等の発生時に必要な感染防護用品を備蓄するため、感染防護用品の購入・処分を行う。				
事業の対象者	佐賀市民、佐賀市職員				
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年5月11日法律第31号） 佐賀市新型インフルエンザ等対策行動計画				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	14,072	3,923	289		
うち佐賀市の負担額	83	308	289		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
手指消毒剤備蓄量（在庫+新規購入数-供出数）					L
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,410	1,380	1,290			



活動実績②					単位
マスク備蓄数（在庫+新規購入数-供出数）					枚
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
208,500	208,500	208,500			



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型インフルエンザ等対策のため、備蓄消毒液の補充を行った。今後も感染症の流行状況や供出数等から総合的に判断し、必要数を購入していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

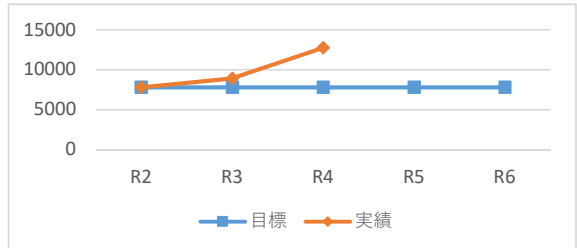
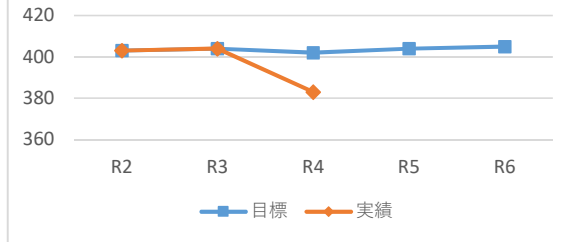
事務事業名	在宅当番医制運営事業		事業期間	昭和 52 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係		担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	救急医療体制の確保		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	日曜、祝日等の地域住民の初期救急医療を在宅当番医制度により確保するため、日曜、休日の診療を行う在宅当番医の調整事業及び在宅当番医の実施事業の実施及び地域住民に対する救急医療に関する情報提供の実施業務について委託を行う。また、これにより2次及び3次救急医療機関の軽症患者の集中を防ぎ、適切な救急医療サービスを構築する。				
事業の対象者	一般社団法人 佐賀市医師会				
令和4年度 主な活動実績	各日別在宅当番医施設数	内科	外科	眼科	耳鼻科
	日曜日、祝日 ※耳鼻科は第4日曜日のみ	3	2		1
	年未年始	3	2	1	1
情報提供方法内容：テレホンサービス、各新聞記事掲載、情報誌掲載、ホームページ掲載					
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	10,750	10,746	10,749		
うち佐賀市の負担額	10,750	10,746	10,749		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
延べ実施医療機関数						施設
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
403	404 404	402 383	404	405		
成果指標②						単位
受診者数（初診及び再診）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
7,796	7,800 8,915	7,800 12,757	7,800	7,800		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	患者数は増加しているが、患者受入については十分に対応できており、一定の成果を上げることができた。



成果目標達成に向けた対応策等
当該事業は、日曜、祝日等の地域住民の初期救急医療を安定して確保することが重要であるため、佐賀市医師会と連携し、適切な初期救急医療体制を構築していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	病院群輪番制病院運営事業	事業期間	昭和 54 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	在宅当番医（初期救急医療）の後方体制として、日曜・祝日・年末年始の入院（2次）救急医療体制の確保を行うため、実施医療機関に対し、当番日数に応じて補助金を交付する。				
事業の対象者	佐賀市、多久市、小城市内の21医療機関				
令和4年度 主な活動実績	日曜・祝日・年末年始に各日、内科1施設、外科1施設 R4年度実施日数72日				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,115	5,114	5,114		
うち佐賀市の負担額	4,009	4,011	4,013		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
患者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,429	2,400 2,574	2,400 4,031	2,400	2,400		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	患者数は増加しているが、患者受入については十分に対応できており、一定の成果を上げることができた。

成果目標達成に向けた対応策等

当該事業は、日曜・祝日・年末年始の入院（2次）救急医療を安定して確保することが重要であるため、各医療機関及び佐賀市医師会と連携し、適切な2次救急医療体制を引き続き構築していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

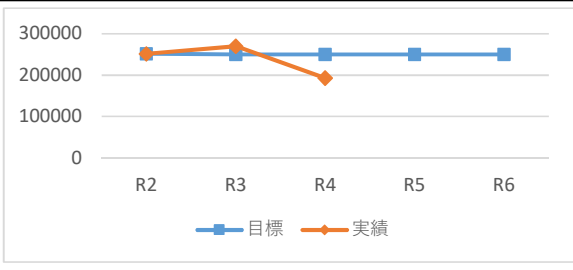
事務事業名	救急医療情報システム事業	事業期間	昭和 57 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

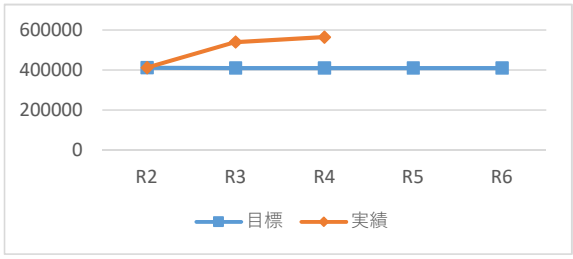
事業概要・目的	救急医療情報システム（ウェブサイト「99さがネット」）を閲覧し、インターネットで県内の医療機関や消防機関などと結び、救急医療や医療機関の情報を県民に提供するとともに、消防機関の円滑な患者輸送や医療機関相互の連携に活用する。 運営にかかる費用のうち、システム使用料の2/9及び広報費用等の1/3を県内市町（人口割）で負担する。				
事業の対象者	佐賀県民				
令和4年度 主な活動実績	ウェブサイト「99さがネット」の広報 ・市報さが記事掲載 ・佐賀市ホームページ ・リーフレット「佐賀市休日夜間こども診療所からのお願い」に記事掲載				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,457	1,765	1,784		
うち佐賀市の負担額	1,457	1,765	1,784		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
県民向けホームページ利用件数					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
251,755	250,000 269,825	250,000 192,914	250,000	250,000	



成果指標②					単位
関係者向けメニュー利用件数（更新等件数）					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
411,275	410,000 538,968	410,000 565,017	410,000	410,000	



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	県民向けホームページの利用件数は目標を下回ったが、関係者向けメニューの利用件数は目標を上回り、活発に利用されている。



成果目標達成に向けた対応策等
市民が迅速かつ正確に必要なとする救急医療機関情報などを取得することができるよう広報を行い、市民への更なる周知を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	休日夜間こども診療所運営事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の休日の昼夜及び平日夜間における小児救急患者の初期救急医療を確保するため、佐賀市医師会を指定管理者に指定し、休日夜間こども診療所の管理運営を行っている。				
事業の対象者	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の15歳以下の住民				
令和4年度主な活動実績	【診療日及び診療時間】○平日：20時～22時 ○土曜日：17時～22時 ○日曜・祝日・12月31日～1月3日：9時～22時 【体制】医師1名、看護師2名、薬剤師2名、事務3名（繁忙期は増員体制） 【開所日数】364日（○平日244日 ○土曜日52日 ○日曜・祝日68日） ※台風のため1日臨時休業				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	89,216	58,087	33,537		
うち佐賀市の負担額	4,546	4,626	5,277		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
患者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5,895	14,000 7,262	14,000 9,315	14,000	14,000		

成果指標②						単位
患者搬送数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
176	180 158	180 167	180	180		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	患者数について、徐々に増加しているものの、コロナ禍以前の水準には至っていない。新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした患者の医療機関への受診控えに加え、各個人の感染症対策の実施が例年流行するその他の感染症の予防につながっているためと思われる。令和4年度の患者数が令和3年度より増加した主要因としては、新型コロナウイルス感染が増大した時期があった影響が大きく、今後も患者数増加の見込みは少ないものと思われる。

成果目標達成に向けた対応策等

令和2年から発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び令和3年度は、感染拡大防止を理由とした患者の医療機関への受診控えの影響により、診療報酬収入が激減した。令和4年度は、発熱外来対応の診療報酬加算と検査による診療報酬の収入により黒字決算となったが、今後の患者数の増加は見込めず、それに伴う診療報酬もコロナ禍以前の水準には達しないものと見込まれる。
目標達成ができていなくても、当該事業の必要性は低下しないものであるため、人材配置等事業の見直しを状況に応じて随時行い、適正な運営に努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

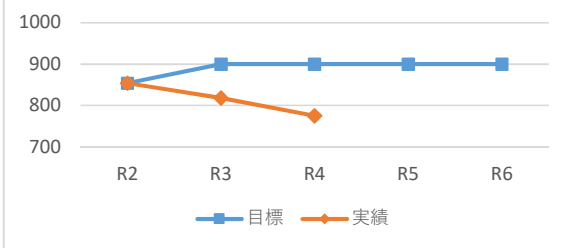
事務事業名	休日歯科診療所運営事業	事業期間	平成 61 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の休日等における救急歯科医療体制を確保するため、佐賀市歯科医師会を指定管理者に指定し、休日歯科診療所の管理運営を行っている。				
事業の対象者	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の住民				
令和4年度 主な活動実績	【診療日時】日曜、祝日、年末年始（12月31日から1月3日） 9時30分～16時 【体制】歯科医師1名、歯科衛生士1名、受付事務1名（繁忙期は増員体制） 【開所日数】69日				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,644	5,088	6,017		
うち佐賀市の負担額	5,471	3,710	3,878		

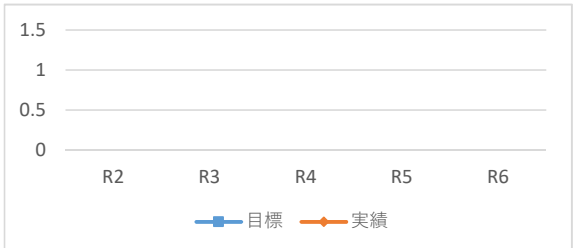
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
患者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
854	900 818	900 775	900	900		



年度	目標	実績
R2	900	854
R3	900	818
R4	900	775
R5	900	
R6	900	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和2年から発生した新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした患者の医療機関への受診控えにより、患者数が伸び悩みが継続している。



成果目標達成に向けた対応策等
令和2年から発生した新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、受診者及び診療報酬収入が減少している。令和5年度以降も診療報酬収入の減少が継続する場合は、安定した診療体制を確保のため、事業の見直しを検討する必要がある。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	看護学校運営補助事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課 健康企画係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	多数の看護師を養成し、地域の医療機関等に輩出している佐賀市医師会立看護専門学校に対し、運営費の補助金を交付することで、地域医療の重要な担い手である看護師の不足問題の解消を図る。補助事業は、佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町）で取り組む。								
事業の対象者	佐賀市医師会立看護専門学校								
令和4年度 主な活動実績	課程	生徒定員				生徒数			
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計
	看護専門課程（看護科）	80	80	80	240	66	72	60	198
	看護高等課程（准看護科）	80	80		160	71	67		138
	合計	160	160	80	400	137	139	60	336
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない									
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
事業総額	11,591	11,893	12,825						
うち佐賀市の負担額	8,749	8,665	9,298						

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
生徒数（定員400人）						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
357	400	400	400	400	400	
	356	336				

成果指標②						単位
卒業生の内、佐賀中部保健医療圏内就職の割合						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
61.54	63	65	67	70	70	
	70.71	64.8				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	生徒数は定員割れが続いており、担い手不足の抜本的解決には至っていない。また佐賀中部保健医療圏内就職の割合も若干低下している。

成果目標達成に向けた対応策等

看護師の担い手不足が生徒数の定員割れに顕著に表れている。平成30年に施設を移転し、より充実した環境を整えたことを広報に繋げて生徒数の確保を図ると共に、卒業後の佐賀中部保健医療圏内就職率の更なる上昇のため、佐賀市医師会及び佐賀中部保健医療圏の4市1町と連携していく。